

公益財団法人 日本測量調査技術協会

平成30年度事業報告 (第13回評議員会 議決から)

詳細は当協会のホームページ〔測技協について〕の情報公開ページでご確認いただけます

【法人活動】

1. 会員の動向

会員区分	H30年3月末	H31年3月末	増減
正会員	94社	98社	6社増2社減
賛助会員	16社	20社	4社増
計	110社	118社	10社増2社減

※新規入会会員（正会員）6社

三菱電機株式会社、中電技術コンサルタント株式会社、Terra Drone株式会社
株式会社京都イングス、CSGコンサルタント株式会社、株式会社コイシ

※新規入会会員（賛助会員）4社

株式会社快適空間FC、東信技術株式会社、三協コンサルタント株式会社、株式会社成和技術

※退会（正会員）2社 中日本航空測量株式会社、パスキン工業株式会社

2. 主要会議の開催状況

1) 評議員会・理事会

会議名	区分	開催年月日	主な承認審議、報告
評議員会	第12回定時	H30.6.22	新役員選任、H29年度事業報告・収支決算等承認
理事会	第32回	H30.6.4	第12回評議員会開催日時・場所・目的の通知等
	第33回	H30.6.22	H29年度理事職務執行報告、新規会員入会等
	第34回	H30.6.22	新代表理事、新業務執行理事選定等
	第35回	H30.12.7	H30年度上期事業報告・収支見通し等
	第36回	H31.1.22	変更認定申請
	第37回	H31.3.15	H31年度事業計画・収支予算等

2) 委員会

会議名	区分	開催年月日	主な検討事項・報告	委員数 (出席/定数)
運営委員会 (幹事会は1回開催)	第1回	H30.6.12	第12回評議員会の議案内容、事業運営への意見交換	(14/16)
	第2回	H31.3.1	第37回理事会の議案概要とH31年度の運営課題等	(14/17)
事業委員会	第1回	H30.5.23	H30年度活動方針及び活動計画	33名/32社
	第2回	H30.10.18	国交省との意見交換について	
	第3回	H31.3.13	H30年度活動総括、次期体制・方針	
地区事業委員会 (意見交換会)	関東	H30.5.23	平成29年度活動報告	参加数 119名/64社
	東海	H30.6.14	平成30年度事業委員会の活動方針	
	近畿・中四国	H30.6.28	国土交通行政の現状と課題 地区会員との意見交換会	
	九州	H30.7.12		
	北陸・信越	H30.8.23		
	北海道	H30.9.6 (中止)		
東北	H30.9.20			
技術委員会 (幹事会5回開催)	第1回	H30.6.13	H30年度活動方針、第40回技術発表会報告等	40名/32社
	第2回	H30.9.5	各分会活動報告、APA110号発行・111号編集状況等	
	第3回	H30.11.14	各分会活動報告、外部委員会対応報告、意見交換等	
	第4回	H31.1.30	各分会活動報告、外部委員会対応報告、BIM/ CIM_WG検討	
編集委員会	第1回	H30.8.2	APA110号発行報告、111号編集方針、112号発行予定	7名

3. その他の法人活動

内閣府公益認定等委員会による立入検査 (H30.12.12) に対応した

【公益目的事業活動】

ア 技術研究活動

1) 自主研究活動

先端測量技術による高精度かつ効率的計測手法の実用化にむけた調査研究や新技術の実証実験・精度検証、測量技術・事業の将来展望等に関する自主研究を、技術委員会及び技術部会を中心に取り組んだ。

名称	登録者	会員数	回数	主な活動
空中計測・マッピング部会	51名	46社	6回	先端計測センサ仕様調査、空間データ整備の標準化検討等
レーザWG (ALB_SWG)	23名	11社	6回 (2回)	ポータルサイト更新、ALB標準化検討等
MMS_WG	39名	28社	0回	開催なし
ドローンWG	59名	31社	4回	UAVレーザのマニュアル化及び計測精度検討
位置情報・応用計測部会	49名	41社	5回	CLAS実証実験と検証、ダム堆砂計算手法の取りまとめ
GNSS_WG	14名	10社	5回	全国5か所でCLAS実証実験検討及び実験実施等
河川の深浅測量WG	24名	17社	1回	ナローマルチビームでのダム堆砂測量の作業マニュアル作成、積算
GIS部会	47名	44社	6回	GISの新機能やサービスの調査・検討、研究テーマの講演会等
国土管理・コンサル部会	30名	27社	4回	胆振東部地震被害状況調査、ハザードマップのあり方研究
UAV技術WG	54名	37社	3回	ハザードマップの有効活用と取組推進
技術普及部会	12名	12社	2回	第40回技術発表会、2018地域セミナーの運営等
計 (延べ)	402名	304社	43回	

2) 受託研究活動

国土地理院、防災科学技術研究所より計5物件、37,296千円の受託研究業務を受注

3) その他

●外部委員会への委員等派遣 (主な派遣先)

地理院測量行政懇談会 (1名)、同検討部会 (1名)、広報推進協議会 (2名)、内閣官房UAV官民協議会 (2名)、同分科会 (2名)、全測連UAS測量調査協議会 (3名)、建コン協道路調査研究会 (4名)、地理院公共測量課題検討委員会 (3名)、国交省ICT導入協議会 (1名)、内閣府IoT推進コン (1名)、BIMCIM推進委員会 (1名)、同WG (6名)、PRISM委員会 (1名)、同検討部会 (4名) 等 計22機関の委員会・検討会等

●国土地理院等との情報交換会、関係機関による講演会開催等

国土地理院との意見交換会4回開催 (H30.7.18、8.29、11.14、H31.3.14)、評議員会・理事会後の講演会 (H30.12.7)、土木研究所 (H31.1.11)

イ 技術普及活動

- 1) 第40回測量調査技術発表会：四谷区民ホールで開催 (H30.6.1) 参加者：326名 (CPD参加証明書296名) 技術発表12編、新規会員の技術紹介2編、部会・WG発表1編、特別講演：古橋教授 (青山学院大学) 「オープンなジオコミュニティのイマ」
- 2) 「地理空間計測・活用技術セミナー 2018 in 金沢」を開催 (H30.11.29) 参加者：123名、金沢市文化ホール、技術セミナー8件、基調講演：竹内章氏 (富山大名基督教) 「深海の測量調査とメタンハイドレード」、特別講演1 福島健一郎氏 「シビックテックコミュニティによるジオデータ利活用の可能性」、特別講演2 鹿田正昭氏 (金沢工大副学長) 「PBLとCDIOに基づいたこれからの技術者教育」
- 3) 日韓技術者交流：「第2回日韓空間情報フォーラム in なにわ」開催 (H30.10.25) 参加者52名
- 4) G空間EXPO2018：測量4団体による地理空間情報フォーラム2018共催 (H30.11.15~17) 来場者：10,623人、SPACシンポジウム2018 (H30.11.16) を後援
- 5) 平成30年度 社会・技術動向講演会 (5/23関東、6/14東海、6/28近畿・中四国、7/12九州、8/23北陸・信越、9/6札幌中止、9/20東北) 参加延べ人数310名

- 6) 機関誌「先端測量技術」110号発行 特集：「東日本大震災あれから7年」会員及び関係機関へ配布
 7) 機関誌「先端測量技術」111号発行 特集：「先端測量技術と社会との関わり」会員及び関係機関へ配布
 8) 技術図書の発行

『公共測量積算ハンドブック(平成30年度版)』刊行(11月)3月末時点販売部数231部

- 9) 「測技協キャビネット」の運営・活用 各種情報の共有、大容量ファイルの伝達に活用
 10) 国土交通大学への講師派遣：専門課程の研修への講師派遣
 11) その他の技術普及活動
- ・「測量の日」関連行事に実行委員会として参加、実行委員監査として1名派遣
 - ・JICA課題別研修 東日本大震災の地形調査・被災地見学講師に1名派遣(H30.9.26~27)
 - ・JICA研修：アルバニア国研修生講義(H30.10.19)
 - ・第51回地図展2018 地図展推進協議会として参加：千代田区役所(H30.11.1~7)
 - ・第15回リアルタイム測位利用技術講習会にて「QZSS/CLAS実証実験」を講演(H30.11.8)

ウ 地理情報の標準化活動

- 1) ISO/TC 211の国内審議団体として国内委員会3回、幹事会4回を主催した
 2) ISO/TC 211の国内審議団体活動
- ・第46回ISO/TC 211総会 H30.5.28~6.1 デンマーク・コペンハーゲン市 測技協会会員会社から1名参加
 - ・第47回ISO/TC 211総会 H30.11.12~11.16 中国・武漢市 測技協会会員会社から1名参加
 - ※ 第49回ISO/TC211総会(2019.12.8~12.13) 日本・さいたま市で開催予定
- 3) 地理情報JIS原案作成委員会を主催
- ・メタデータ第1部、符号化、データ品質を分科会で検討中

エ 地理情報標準認定資格

地理情報標準に関する技術者の育成と知識普及を目的とした地理情報標準認定資格(S-GI-Cert)の初級・中級技術者の講習・試験、上級技術者の試験を実施した。

講習試験委員会(10回)および資格認定委員会(6回)を設置しそこで審議された方針に基づき運営した。

また、S=GI-Cert開始から5年を経過した本年度より、技術者資格登録の5年毎の登録更新制度によるeラーニング講習を実施し、2013年度試験合格者及び会長認定者のうち124名が登録更新を行った。

平成30年度 講習・試験の実施概要と結果

	初級技術者	中級技術者	上級技術者
講習・試験日	7月8日(日) (1日)	10月25日(木)~27日(土) (3日間)	5月27日(日) (1日)
実施場所	仙台・東京・金沢・名古屋 大阪・福岡(6会場)	東京・大阪 (2会場)	東京 (1会場)
試験問題	多肢者択一式30問 全問解答	多肢者択一式20問 記述式3問 出題23問全問解答	記述式3問 2問選択解答
受講者	266名 (再受講者19名)	69名 (再受講者29名)	-
受験者	277名	88名	15名
合格者	214名(77.3%)	27名(30.7%)	4名(26.7%)
合格者累計	1530名 会長認定含め1532名	107名・会長認定含め112名	15名・会長認定含め23名
測量及び設計CPDポイント	6ポイント	16ポイント	-

オ 品質検定

本年度より、測量成果の品質向上を実践した技術者の努力を讃えるため、当協会の検定を受検した案件から選考し表彰を行った。昨年度に引き続き品質向上講習会を東京・名古屋・札幌の3会場で開催した。

1) 成果検定業務実績(万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
公共空中写真撮影	216	167	293	46	63	190	138	87	
公共航空レーザ測量	84	287	2,266	1,197	731	224	502	536	
公共写真地図	33	15	5	30	16	50	172	90	
公共数値地形図	1,212	2,120	1,675	2,213	1,809	2,134	1,952	2,833	
基本測量	877	143	327	300	0	371	0	488	
合計	金額	2,423	2,732	4,516	3,786	2,619	2,969	2,764	4,034
	件数	59	90	96	81	80	108	101	112

2) 測量成果品質管理表彰

対象：平成29年度4月から翌年3月までの1年間に当協会の検定を受けた測量成果4者を選考し、第40回測量調査技術発表会の会場で表彰式を行った。

3) 品質向上講習会

会場	開催日	参加人数	主なカリキュラム	その他
東京会場	6月28日	13名	・測量法と公共測量、図式及び目視点検 ・数値地形データ検査事例、表示法 ・航空レーザと写真地図の事例紹介、演習等	測量CPD6ポイントを証明
名古屋会場	7月26日	16名		
札幌会場	8月26日	20名		

カ 災害時緊急撮影

国土交通省地方整備局、国土地理院、国土技術政策総合研究所等と締結した緊急撮影協定に基づき、災害発生時の要請に応え緊急撮影の窓口業務を行った。また、大災害を想定した防災訓練等に参加した。

1) 協定先

国土地理院、東北・中部・近畿・中国・四国各地方整備局、国総研、JH中日本

2) 実施状況

- 1.第9回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(5月17日)
- 2.地理院からの要請：大阪北部地震(6月18日)
- 3.四国・近畿・中部地方整備局・地理院からの要請：H30年7月豪雨(6月28日～7月11日)
- 4.地理院からの要請：台風12・13・20号に備えた駐機状況調査
- 5.地理院からの要請：H30年度北海道胆振北部地震(9月6日) 写真撮影
- 6.中部地整からの要請：木曾川水系左岸崩壊(9月19日)

3) その他

国土地理院より災害対策関係功労者として感謝状を授与された(3月4日贈呈式)

キ 表彰

第40回測量調査技術発表会表彰式に於いて以下を表彰した。

- 1) 当日の発表12編から特別優秀発表賞1編、優秀発表賞2編を選考
- 2) 機関誌「先端測量技術」109号掲載の論文4編より優秀技術論文を審査し、会長賞1編、奨励賞1編を選考